

中国就业培训鉴定工作词典

中国就业培训技术指导中心
劳动和社会保障部职业技能鉴定中心

中国就业培训鉴定工作词典

中国就业培训技术指导中心
劳动和社会保障部职业技能鉴定中心

中国劳动社会保障出版社

图书在版编目(CIP)数据

中国就业培训鉴定工作词典/中国就业培训技术指导中心, 劳动和社会保障部职业技能鉴定中心编. —北京: 中国劳动社会保障出版社, 2007

ISBN 978 - 7 - 5045 - 6126 - 8

I. 中… II. ①中…②劳… III. ①就业-培训-中国-词典②职业技能鉴定-中国-词典 IV. C975-61

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2007)第 145636 号

中国劳动社会保障出版社出版发行

(北京市惠新东街 1 号 邮政编码: 100029)

出版人: 张梦欣

*

北京北苑印刷有限责任公司印刷装订 新华书店经销

787 毫米 × 1092 毫米 32 开本 14.75 印张 313 千字

2007 年 11 月第 1 版 2007 年 11 月第 1 次印刷

定价: 60.00 元

读者服务部电话: 010 - 64929211

发行部电话: 010 - 64927085

出版社网址: <http://www.class.com.cn>

版权专有 侵权必究

举报电话: 010 - 64954652

编 委 会

主 编 陈 宇

副 主 编 陈李翔 宋 建 张永麟 张亚男

编 委 李燕泥 张春林 王锡赞 桑桂玉

楚晓力 田光哲 郭新甫 蔡 兵

陈卫军 贾伟一 陈 蕾 袁 芳

明 宏 李京申 张 林 刘文斌

李怀康 葛恒双 杨 穗 张凯利

刘永澎 邢 莹 董晓南 姚春生

张灵芝 刘 伟 姜 郁 王 静

李 克

执行编委 李燕泥

前 言

《中国就业培训鉴定工作词典》终于要面世了。它从策划到出版已历时三载有余。

中国就业培训技术指导中心是一个专业性的公共服务机构。其主要任务是为推行就业服务、职业培训和技能鉴定领域的国家制度和相关政策提供技术支持。近几年来，我们党和政府颁布了一系列积极促进就业的政策，并制定了一系列支持就业的职业培训和技能鉴定政策。为学习好、贯彻好积极的就业政策，以及相关的职业培训和技能鉴定政策，中国就业培训技术指导中心的青年人自觉地组织起来，成立了三个青年研究小组——就业小组、培训小组和鉴定小组。中心要求，这三个小组在中心研发室指导下，组织中心青年员工在认真学习文件的基础上，将常用的工作名词和政策性词条进行汇集，并作出释义，以帮助大家更好地理解 and 掌握各项政策和技术规定。这就是这部词典的来历。

可以说，这部词典是中心青年员工学习经验共享的一种

的形式。现在，《中华人民共和国就业促进法》已经颁布，实施积极的就业政策成为了我国促进就业的重要手段。我们希望这部词典也能够为我们学习好这部重要法律提供一个基础。

当然，正因为它是青年人学习的成果，其中的错误和不足是难免的。因此，我们恳请各界朋友不吝赐教，帮助我们的年轻同事共同来完善它，使它有一天能够真正成为我们做好就业、培训和技能鉴定工作的好工具。

陆书勤

2007年9月28日

总 目 录

一、通用词条

- 1 劳动力资源 (1)
- 2 职业分类 (5)
- 3 职业能力 (12)
- 4 高技能人才 (17)

二、就业词条

- 1 就业制度 (23)
- 2 就业服务 (36)
- 3 劳动力市场 (49)
- 4 中国的就业政策 (62)
- 5 失业 (90)
- 6 劳动关系 (95)

三、培训词条

- 1 职业培训制度 (99)
- 2 就业培训 (109)
- 3 职工培训 (122)

4	远程培训	(126)
5	职业培训机构	(132)
6	职业培训教学	(140)
7	职业技能竞赛	(157)
8	中华技能大奖和全国技术能手评选表彰制度	(162)

四、鉴定词条

1	国家职业资格证书制度	(165)
2	国家职业标准	(171)
3	职业技能鉴定命题	(179)
4	职业技能鉴定管理	(216)
5	职业技能鉴定考评人员	(223)
6	职业技能鉴定组织实施	(229)
7	职业技能鉴定质量管理	(240)
8	国家职业资格全国统一鉴定	(253)

附录一	1993—2006 年大事记	(259)
附录二	相关网站	(398)
附录三	经劳动保障部审核注册的国外职业资格 证书	(400)

目 录

一、通用 词 条

1 劳动力资源	(1)
1.1 人口	(1)
1.1.1 劳动适龄人口	(1)
1.1.2 经济活动人口	(1)
1.1.3 非经济活动人口	(2)
1.2 劳动	(2)
1.2.1 劳动参与率	(2)
1.2.2 社会劳动生产率	(2)
1.2.3 社会分工	(3)
1.3 劳动力	(3)
1.3.1 劳动力总量	(3)
1.3.2 劳动力的生产过程	(3)
1.3.3 劳动力生产部门	(3)
1.3.4 劳动力的生产费用	(4)
1.3.5 劳动力资源	(4)
1.3.6 劳动力资源素质	(4)
1.3.7 劳动力结构	(4)
1.3.8 劳动力素质	(5)
1.3.9 从业人员	(5)
1.3.10 劳动者	(5)

1.3.11 劳动能力	(5)
1.3.12 劳动权	(5)
2 职业分类	(5)
2.1 产业	(6)
2.1.1 产业结构	(6)
2.1.2 行业	(7)
2.1.3 产业结构调整	(7)
2.2 职业	(7)
2.2.1 职业活动	(7)
2.2.2 工种	(8)
2.2.3 岗位	(8)
2.2.4 岗位规范	(8)
2.2.5 工作	(8)
2.2.6 工作过程	(8)
2.2.7 工作现场	(9)
2.2.8 职业生涯	(9)
2.2.9 新职业发布制度	(9)
2.2.10 中国职业分类概况	(9)
2.2.11 中国职业分类基本结构	(10)
2.2.12 中国职业分类基本原则	(11)
2.2.13 工作性质同一性	(11)
2.2.14 职业分类代码	(11)
2.2.15 中华人民共和国职业分类大典	(11)
2.2.16 工种分类目录	(12)

3 职业能力	(12)
3.1 就业能力	(13)
3.2 工作能力	(13)
3.3 职业转换能力	(13)
3.4 创业能力	(13)
3.5 职业技能	(13)
3.5.1 职业技能特点	(14)
3.5.2 技能水平高低的决定性因素	(14)
3.6 行业通用技能	(14)
3.7 职业专门技能	(14)
3.8 核心技能	(15)
3.8.1 交流技能	(15)
3.8.2 演算技能	(15)
3.8.3 创新技能	(15)
3.8.4 解决问题技能	(15)
3.8.5 与人合作技能	(16)
3.8.6 自我提高技能	(16)
3.8.7 信息处理技能	(16)
3.8.8 外语应用技能	(16)
3.9 社会技能	(16)
3.10 方法技能	(16)
4 高技能人才	(17)
4.1 人才强国战略	(17)
4.2 科学的人才观	(18)
4.3 技能劳动者	(19)

4.3.1	技术工人	(20)
4.3.2	技术技能型人才	(20)
4.3.3	复合技能型人才	(20)
4.3.4	知识技能型人才	(20)
4.4	高技能人才工作	(21)
4.4.1	高技能人才工作的主要环节	(21)
4.4.2	高技能人才队伍建设	(21)
4.4.3	培训、考核与使用待遇相结合	(22)
4.5	实施高技能人才培训工程	(22)

二、就业词条

1	就业制度	(23)
1.1	就业	(23)
1.1.1	就业结构	(24)
1.1.2	充分就业	(24)
1.1.3	不充分就业	(25)
1.1.4	就业弹性	(25)
1.1.5	公平就业	(25)
1.1.6	就业歧视	(26)
1.1.7	社会性别主流化	(26)
1.1.8	社会性别平等	(26)
1.1.9	社会性别公正	(27)
1.1.10	社会性别差距	(27)
1.2	就业群体	(27)
1.2.1	就业人员	(27)
1.2.2	特殊就业群体	(28)

1.2.3	失业人员	(28)
1.2.4	城镇失业人员	(28)
1.2.5	登记失业人员	(28)
1.2.6	初次失业人员	(28)
1.2.7	就业转失业人员	(29)
1.2.8	下岗职工	(29)
1.2.9	就业困难群体	(29)
1.2.10	农村富余劳动力	(29)
1.2.11	新成长劳动力	(30)
1.2.12	并轨人员	(30)
1.3	就业矛盾	(30)
1.3.1	一般性就业矛盾	(31)
1.3.2	中国就业的主要矛盾	(31)
1.4	就业形式	(31)
1.4.1	正规就业	(31)
1.4.2	非正规就业	(32)
1.4.3	非全日制就业	(32)
1.4.4	灵活就业	(32)
1.4.5	弹性就业	(32)
1.4.6	自谋职业	(32)
1.4.7	阶段性就业	(33)
1.4.8	非正规部门就业	(33)
1.4.9	劳务派遣组织	(33)
1.4.10	境外就业	(33)
1.4.11	境外就业中介机构	(33)
1.4.12	残疾人集中就业	(34)
1.4.13	残疾人按比例就业	(34)

- 1.4.14 外国人在中国就业 (34)
- 1.4.15 外国人在华就业许可证书 (34)
- 1.5 就业方针 (35)
 - 1.5.1 “三结合”就业方针 (35)
 - 1.5.2 我国新时期的就业方针 (35)
 - 1.5.3 劳动者自主选择 (36)
 - 1.5.4 市场调节就业 (36)
 - 1.5.5 政府促进就业 (36)
- 2 就业服务 (36)
 - 2.1 公共就业服务制度 (37)
 - 2.2 公共就业服务 (37)
 - 2.3 职业介绍 (38)
 - 2.3.1 职业介绍机构 (38)
 - 2.3.2 公共职业介绍机构 (38)
 - 2.3.3 其他非营利性职业介绍机构 (39)
 - 2.3.4 营利性职业介绍机构 (39)
 - 2.3.5 职业介绍行政许可制度 (39)
 - 2.3.6 劳动力供需洽谈会 (39)
 - 2.3.7 劳动人事事务代理 (39)
 - 2.3.8 录用备案和就业登记制度 (40)
 - 2.3.9 职业介绍补贴政策 (40)
 - 2.4 职业指导 (40)
 - 2.4.1 职业指导人员 (41)
 - 2.4.2 个人面谈法 (41)
 - 2.4.3 集体座谈法 (41)
 - 2.4.4 跟踪服务法 (41)

2.4.5	工作分析	(42)
2.4.6	职业胜任	(42)
2.4.7	职业咨询	(42)
2.4.8	职业转换	(43)
2.4.9	职业系留点	(43)
2.4.10	人员素质测评	(43)
2.4.11	职业生涯规划	(43)
2.5	社区就业服务	(44)
2.5.1	社区就业	(44)
2.5.2	社区就业重点联系城市	(44)
2.5.3	社区居民服务业	(45)
2.5.4	社区就业岗位	(45)
2.5.5	社区公益性就业组织	(46)
2.5.6	社区就业实体	(46)
2.5.7	街道社区劳动保障平台	(46)
2.5.8	街道劳动保障事务所	(47)
2.5.9	社区劳动保障工作站	(47)
2.5.10	劳动保障协理员	(47)
2.5.11	劳动就业服务企业	(48)
2.6	就业援助制度	(48)
3	劳动力市场	(49)
3.1	劳动力供给	(49)
3.2	劳动力需求	(49)
3.3	劳动力市场的需求方式	(49)
3.4	劳动力市场的供给方式	(50)
3.5	劳动力市场的交换方式	(50)

- 3.6 劳动力市场政策 (50)
 - 3.6.1 积极的劳动力市场政策 (51)
 - 3.6.2 消极的劳动力市场政策 (51)
 - 3.6.3 劳动力市场干预和调节政策 (51)
- 3.7 劳动力市场运行机制 (52)
 - 3.7.1 劳动力供给机制 (52)
 - 3.7.2 劳动力供给弹性 (52)
 - 3.7.3 劳动力需求弹性 (53)
 - 3.7.4 劳动力流动机制 (53)
 - 3.7.5 劳动力跨区域流动 (53)
- 3.8 劳动力市场建设 (54)
 - 3.8.1 我国劳动力市场发展的目标模式 (54)
 - 3.8.2 市场导向的就业机制 (54)
 - 3.8.3 劳动力市场“三化”建设 (54)
 - 3.8.4 劳动力市场科学化建设 (55)
 - 3.8.5 劳动力市场规范化建设 (55)
 - 3.8.6 劳动力市场现代化建设 (55)
 - 3.8.7 就业服务“新三化”建设 (56)
 - 3.8.8 就业服务制度化建设 (56)
 - 3.8.9 就业服务专业化建设 (56)
 - 3.8.10 就业服务社会化建设 (57)
 - 3.8.11 人本服务 (57)
- 3.9 劳动力市场信息 (57)
 - 3.9.1 职业介绍信息 (58)
 - 3.9.2 劳动力市场信息系统 (58)
 - 3.9.3 金保工程 (58)
 - 3.9.4 劳动力市场工资指导价位 (59)

3.9.5	劳动力市场综合月报制度	(60)
3.9.6	劳动力市场职业供求状况分析制度	(60)
3.9.7	劳动力市场求人倍率	(60)
3.9.8	职业信息分析师	(61)
3.10	劳动力市场管理	(61)
3.11	人力资源市场	(61)
4	中国的就业政策	(62)
4.1	国有企业下岗职工再就业政策	(63)
4.1.1	企业富余人员	(63)
4.1.2	再就业	(63)
4.1.3	再就业工程	(64)
4.1.4	再就业服务中心	(64)
4.1.5	生产自救基地	(65)
4.1.6	再就业基地	(65)
4.1.7	双轨	(65)
4.1.8	转轨	(65)
4.1.9	并轨	(65)
4.1.10	两个确保	(66)
4.1.11	三条保障线	(66)
4.1.12	国有企业下岗职工基本生活保障制度	(66)
4.1.13	城市居民最低生活保障制度	(67)
4.1.14	特定政策补助	(67)
4.2	中国积极的促进就业政策	(67)
4.2.1	促进就业政策的五大支柱	(68)
4.2.2	促进就业政策的六个领域	(69)
4.2.3	促进就业的十项政策措施	(70)